

計 算 書 類

(第 41 期)

2025 年 4 月 1 日 から

2026 年 3 月 31 日 まで

AGキャピタル株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,478,775	流動負債	53,051
現金及び預金	8,673	未払金	42,827
営業投資有価証券	2,424,544	未払法人税等	10,214
未収入金	45,161	その他	9
その他	396	固定負債	7,076,563
固定資産	3,793,895	関係会社長期借入金	7,001,606
有形固定資産	-	繰延税金負債	74,956
器具及び備品	-	負債合計	7,129,615
無形固定資産	655	(純資産の部)	
電話加入権	655	株主資本	△986,063
ソフトウェア	-	資本金	10,000
その他の投資等	0	利益剰余金	△996,063
投資その他の資産	3,793,240	利益準備金	2,500
投資有価証券	3,793,240	その他利益剰余金	△998,563
関係会社株式	-	繰越利益剰余金	△998,563
		評価・換算差額等	129,119
		その他有価証券評価差額金	129,119
		純資産合計	△856,944
資産合計	6,272,670	負債・純資産合計	6,272,670

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
営業投資有価証券売上高	471,939	
受入手数料	390	472,329
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	214,938	
営業投資有価証券除却損	0	
営業投資有価証券評価損	899,765	
金融費用	79,219	1,193,923
売上総損失		△721,594
販売費及び一般管理費		59,089
営業損失		△780,683
営業外収益		
受取配当利子	8,485	
投資有価証券売却益	2,980	
その他の収益	20	11,486
営業外費用		
投資有価証券売却損	9,354	9,354
経常損失		△778,552
特別損失		
固定資産除却損	171	171
税引前当期純損失		△778,723
法人税、住民税及び事業税	△40,416	
法人税等調整額	△48,882	△89,299
当期純損失		△689,424

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				評価・換算差 額等合計		
		利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			その他有価証 券評価差額金	
当事業年度 期首残高	10,000	2,500	△309,139	△306,639	△296,639	59,704	59,704	△236,934
当事業年度 変動額								
当期純損失			△689,424	△689,424	△689,424			△689,424
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						69,414	69,414	69,414
当事業年度 変動額合計	-	-	△689,424	△689,424	△689,424	69,414	69,414	△620,010
当期末残高	10,000	2,500	△998,563	△996,063	△986,063	129,119	129,119	△856,944

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) 評価損の計上基準

発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、必要な評価減を行っております

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法 利用可能期間（5年）

3. 収益および費用の計上基準

有価証券の譲渡に伴う売上高および売上原価は、発生（契約成立日）基準により、計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

【収益を理解するための基礎となる情報】

「重要な会計方針」の「3. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。